

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>9,268</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,016</b>
現金及び預金	9	買掛金	1,918
売掛金	6,404	短期借入金	2,726
商品及び製品	2,658	リース債務	1
原材料及び貯蔵品	1	未払金	1,285
前払費用	7	未払費用	74
繰延税金資産	29	未払法人税等	5
未収入金	82	預り金	3
その他の流動資産	75	その他の流動負債	0
<b>固定資産</b>	<b>1,281</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,498</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>159</b>	長期借入金	2,435
建物	115	リース債務	2
構築物	0	その他の固定負債	61
機械装置	20	<b>負債合計</b>	<b>8,515</b>
車輜運搬具	0		
工具器具備品	2	<b>(純資産の部)</b>	
土地	15	<b>株主資本</b>	<b>2,021</b>
リース資産	4	<b>資本金</b>	<b>1,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>33</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>661</b>
ソフトウェア	18	資本準備金	661
その他の無形固定資産	15	<b>利益剰余金</b>	<b>359</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,088</b>	その他利益剰余金	359
投資有価証券	109	繰越利益剰余金	359
関係会社株式	953	<b>評価・換算差額等</b>	<b>13</b>
出資金	0	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>13</b>
長期前払費用	1	<b>純資産合計</b>	<b>2,034</b>
繰延税金資産	0		
その他の投資等	23		
<b>資産合計</b>	<b>10,550</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,550</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	40,216
売上原価	37,373
売上総利益	2,842
販売費及び一般管理費	2,689
営業利益	153
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
外国為替差益	27
受取補償金	17
雑収益	19
64	
営業外費用	
支払利息	78
雑損失	11
89	
経常利益	128
特別損失	
固定資産処分損	0
0	
税引前当期純利益	128
法人税、住民税及び事業税	57
法人税等調整額	7
当期純利益	63

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
    - ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準  
貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 連結納税制度の適用  
株式会社マルハニチロホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

### 会計方針の変更に関する注記

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

### 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

投資有価証券 8百万円

担保付債務は次のとおりであります。

親会社の長期借入金 14,975百万円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 170百万円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 169百万円

短期金銭債務 3,412百万円

長期金銭債務 2,435百万円

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因

未払費用計上した賞与支給見込額等であります。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 50,871円10銭

2. 1株当たり当期純利益金額 1,599円84銭